

043

**農地を防災空間として活用し、都市部における災害時の迅速な復旧・復興に貢献**

取組主体

JA 東京グループ

従業員数

想定災害

実施地域

4,038 人

全般

東京都

・災害時に、農地を避難場所や仮設住宅用地等といった防災空間として活用する「防災協力農地」協定を推進。都市農業の多面的な機能に着目し、都市部における災害時の迅速な復旧・復興に貢献する。

**1 取組の特徴（はじめたきっかけ、狙い、効果、工夫した点、苦労した点）**

**災害時に、緊急避難場所として農地を利用する**

- ・東京都内の農家とともに、都民のより良い暮らしを支える活動にも力を入れる同会は、各自治体と災害協定を結ぶ取組を進めている。協定の主な内容は、農地を避難場所や仮設住宅用地、災害対策資材置き場としての活用、JA 組合員の生産する農産物を避難所へ供給する等、地域によってさまざまである。
- ・災害時に避難場所仮設住宅用地等に利用できる農地を一般的に「災害時緊急避難協力農地」と呼んでいる。同グループでは、こうした取組を周知し、有事に避難場所や住宅建設用地、資材置き場として利活用することを目的に、「JA 東京グループ災害協定マップ」を作成し、公開した。
- ・都市部においては、災害時に避難可能な場所が限られている。また、コロナ禍において、人が密集しないように避難所の増設が必要となっていることから、防災農地への期待が高まっている。阪神・淡路大震災や東日本大震災でも、仮設住宅の用地が不足したことが大きな課題となった。
- ・都市にある農地は、地域住民に新鮮な農産物を提供する以外にも、環境を守り、まち並みをきれいにする機能、食や農について学ぶ場を作る機能、地域の人や農家と交流の場を作る機能等、多面的な役割を担っている。都市農業の多面的機能のひとつとして、火災時における延焼防止や地震時の避難場所、仮設住宅建設用地のための防災空間としての役割が期待されている。



災害時緊急避難協力農地

**2 取組の平時における利活用の状況や効果**

- ・都内の JA で、組合員向けの広報誌にマップを掲載し周知を行っている。また、野菜収穫のオリエンテーション等で一般の方が参加するイベントの際、受付場所にてマップを提示することで、協定内容の周知に活用している。防災空間としての農地を守るには地域の理解や協力が必要となる。そのため、都内各地の農園では、地域住民を対象とした収穫体験イベントを定期的実施している。



JA 東京グループ災害協定マップ



収穫体験イベントの様子

- ・災害時における農地の活用に関して、都内の JA では、農地（ビニールハウス）を利用した一時避難訓練を実施してい

## 国土強靱化

る。また、JA東京むさしでは、2016年より毎年、地場食材を使った炊き出し体験等の防災イベントを実施し、地域住民への都市農業の機能について、理解を促進している。



ビニールハウスでの訓練の様子



JA東京むさしにおける防災イベント

### 3 現状の課題・今後の展開等

- ・現状、災害協定が未締結の地域もあるのが課題である。都市農地のある全ての地域にて、災害協定を締結することが目標である。

### 4 周囲の声

- ・雨や風をしのげ、けが人を休ませることができるため、救護活動に集中できる。このような場所は地域に少ない。(ビニールハウスでの訓練に参加した地域住民)
- ・身も心も衰弱している災害時に、温かくて栄養がある料理を食われれば安心する。(炊き出し体験に参加した地域住民)
- ・自治体と協議を進め、より多くの自治体と災害協定を締結していきたい。(JA職員)

#### 担当者の声

- ・「都市農地」が防災機能に優れた役割を果たすことを、より多くの皆様に周知していき、地域の安心安全に貢献して参ります。

#### 問合せ先

JA東京中央会

TEL : 042-528-1371 FAX : 042-528-1374 E-Mail : cu\_nousin@tokyo-ja.or.jp

#### 動画

—

#### サイトURL

